

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月19日(木)

事務事業		建築確認事務		担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	45111	
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	都市整備の行き届いたまちづくり	根拠法令 個別計画等	建築基準法 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 都市 の低炭素化の促進に関する法律 建設工事に係る資材の 再資源化等に関する法律					
	小項目	1	良好な市街地・住環境形成の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		建築基準法のほか、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律など関連法令に基づき各種手続の審査、検査を行う。又、建築基準法の審査情報として平成20年度より指定道路情報の整備及び運用を行っているほか、違反建築物の是正指導、建築物の統計調査などの事務を行う。								
目的 ※何のために		・建築物に関する最低の基準を守ることにより市民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		・市内に建築される建築物の内、建築基準法第6条第1項第4号に規定される建築物								
手段 ※どのように		・建築基準法ほか関連法令に基づく申請（建築確認申請等）により建築物の法適合を審査する。								
成果 ※何を求めるか		・申請に対し、適切な審査及び検査を行うことで建築物の安全性の確保が図られる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 指定確認検査機関 ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	建築確認事務費	3,862,464
本事業の 主な業務		・建築基準法に基づく建築確認・検査及び道路位置指定				・埼玉県中高層建築物の建築に係る指導等に関する要綱の事務				
		・長期優良住宅審査・認定業務				・建築協定の指導				
		・違反建築物の是正指導				・指定道路情報整備				
		・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の運用				・建築基準法月報				
		・埼玉県福祉のまちづくり条例に基づく届出				・低炭素住宅認定業務				
		・建築動態統計調査				・省エネ法届出審査業務				

2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画	・各種審査及び指導・統計業務・指定道路情報システムの維持管理	・各種審査及び指導・統計業務・指定道路情報システムの維持管理	・各種審査及び指導・統計業務・指定道路情報システムの維持管理	・各種審査及び指導・統計業務・指定道路情報システムの維持管理		
事業費	予算（現額）	3,864,000	3,964,000	3,935,000	4,527,000	
	決算額	3,425,601	3,645,144	3,862,464	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	
		県支出金	30,320	27,680	30,390	24,000
		地方債	0	0	0	
		他特定財源	2,211,200	1,981,600	2,352,700	1,583,000
	一般財源	1,184,081	1,635,864	1,479,374	2,920,000	
人件費	従事職員数（人）	2.40	2.40	2.40	2.40	
	人件費相当試算※	18,886,937	19,224,396	19,733,379	20,466,768	
総事業費試算		22,312,538	22,869,540	23,595,843	24,993,768	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	建築確認件数（４号建築物）	目標値	件							
		実績値		677.00	641.00	655.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請によるため目標値は設定しない/年度別受付台帳							
	実績値の算出式									
活動指標 2	増築等完了検査対象件数（４号建築物）	目標値	件							
		実績値		69.00	66.00	73.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		当該年度に増築等工事完成予定の件数（工事中、未着工、工事取止めを除く）							
	実績値の算出式									
成果指標 1	増築等完了検査実施率（４号建築物）	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		92.75	98.48	97.26				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		第３次埼玉県建築行政マネジメント計画を踏まえ１００％とする。							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	建築確認申請件数（4号建築物）について、行政及び民間指定確認検査機関にて処理した件数の合計は、令和4年度677件、令和5年度641件、令和6年度655件である。また、第3次埼玉県建築行政マネジメント計画（令和2年度策定）に併せ、増築等完了検査率を成果指数とする。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	第3次埼玉県建築行政マネジメント計画（令和2年度策定）により、令和2年度から増築等完了検査率を成果指数としている。また、令和6年度は97.26%であり、概ね目標値を達成できたが、令和7年度以降も引き続き100%を目指すこととする。
			評価者 建築指導係長 松永 敏宏

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	各種完了報告書等については、オンライン申請も徐々に増え浸透してきている。しかし、窓口で提出される際には、その場で訂正や追記が可能だが、オンラインの場合は、電話やメールでの連絡対応が必要となり、効率的になったとは言えない状況である。また、諸証明書発行の際、支払いがカード決済の場合は、決済代行手数料が必要となり、支払い事務やコストも余計に掛かる状況であり、オンライン化の課題となっている。
			評価者 建築指導係長 松永 敏宏